



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日 東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山邊 福二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 向井 明紀 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	70,303	5.8	995	△27.3	2,019	13.6	1,433	23.0
26年3月期第2四半期	66,436	0.2	1,369	21.4	1,777	14.7	1,165	11.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,908百万円(△9.3%) 26年3月期第2四半期 2,105百万円(435.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.33	—
26年3月期第2四半期	27.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,032	23,689	39.2
26年3月期	62,993	22,029	34.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,514百万円 26年3月期 21,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.5	2,500	△9.4	3,100	△13.9	2,000	△17.8	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	41,780,000株	26年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,726株	26年3月期	16,646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	41,763,319株	26年3月期2Q	41,763,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、輸出が回復傾向にあり緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州においては、企業の景況感が低下し景気回復は足踏み傾向となりました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては、投資や工業生産が減速し経済の成長率が低下しましたが、新興国においては、国により状況に差があるものの緩やかながら景気に持ち直しの兆しがみられました。

こうした中、わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や内需の低迷に加えて輸出が伸び悩み、景気は引き続き低迷しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績については、国内取引は、業界の好不調等に影響を受け取扱製品によってばらつきがありましたが、前年同期並みに推移しました。また、輸入取引は、円安等の影響もあり低調に推移しましたが、中国向けを中心とした輸出取引、中国国内販売を中心とした海外取引は堅調に推移しました。その結果、売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、703億3百万円（前年同期比5.8%増）と増収になりました。

一方、利益面については、営業利益は、販売管理費の増加等により9億9千5百万円（同27.3%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金の増加等により20億1千9百万円（同13.6%増）となりました。これらの結果、四半期純利益は、14億3千3百万円（同23.0%増）と大幅な増益になりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお第1四半期連結会計期間より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

化学品・石油製品関連事業

石油化学品は、円安の影響を受け輸入取引の減少等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は堅調に推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、ベースオイルや潤滑油類等の貿易取引、国内取引、並びに潤滑油類の中国国内取引は堅調に推移しました。

機能材料関連事業

レアアースは、引き続き需要が持ち直し取扱量が増加したことにより堅調に推移しました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が依然として厳しく、低調に推移しました。電池関連部材は、競争激化により依然として厳しい環境にありましたが、需要の伸びが見られました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が好調に推移しました。建材は、引き続き需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年同期並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が回復し、堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比29億6千万円減少の600億3千2百万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比36億4千5百万円減少の454億3百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比6億8千4百万円増加の146億2千8百万円となりました。

流動負債は主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比61億3千8百万円減少の306億9千1百万円となりました。

固定負債は長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比15億1千8百万円増加の56億5千1百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比16億5千9百万円増加の236億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ及ぼす影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	2,509
受取手形及び売掛金	39,683	35,630
商品	5,779	5,729
その他	984	1,787
貸倒引当金	△298	△253
流動資産合計	49,049	45,403
固定資産		
有形固定資産	632	615
無形固定資産	499	473
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	11,914
その他	2,244	2,133
貸倒引当金	△528	△506
投資その他の資産合計	12,812	13,540
固定資産合計	13,944	14,628
資産合計	62,993	60,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	25,864
短期借入金	4,830	3,294
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
未払法人税等	442	534
賞与引当金	85	359
その他	867	602
流動負債合計	36,830	30,691
固定負債		
長期借入金	581	2,119
役員退職慰労引当金	83	13
退職給付に係る負債	1,133	937
その他	2,334	2,580
固定負債合計	4,133	5,651
負債合計	40,963	36,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	14,862
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,445	21,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,850
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	631	521
退職給付に係る調整累計額	△601	△514
その他の包括利益累計額合計	1,422	1,870
少数株主持分	161	174
純資産合計	22,029	23,689
負債純資産合計	62,993	60,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,436	70,303
売上原価	61,496	65,415
売上総利益	4,939	4,888
販売費及び一般管理費	3,569	3,892
営業利益	1,369	995
営業外収益		
受取配当金	60	711
持分法による投資利益	383	337
その他	52	78
営業外収益合計	496	1,127
営業外費用		
支払利息	42	40
外国源泉税	20	37
その他	26	24
営業外費用合計	89	103
経常利益	1,777	2,019
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
ゴルフ会員権売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	9	—
その他	0	—
特別損失合計	23	1
税金等調整前四半期純利益	1,779	2,018
法人税、住民税及び事業税	496	602
法人税等調整額	103	△26
法人税等合計	600	576
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,442
少数株主利益	13	8
四半期純利益	1,165	1,433

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	439
繰延ヘッジ損益	△4	10
為替換算調整勘定	479	△258
退職給付に係る調整額	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	133	188
その他の包括利益合計	926	466
四半期包括利益	2,105	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。